

令和元年6月23日現在

機関番号：34302

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16H03594

研究課題名(和文) アジア太平洋における国際関係の構造変動と歴史認識問題に関する総合的研究

研究課題名(英文) A Study of the Transformation of International Relations Structure and the Historical Problem in the Asia-Pacific Region

研究代表者

菅 英輝 (Kan, Hideki)

京都外国語大学・外国語学部・教授

研究者番号：60047727

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,600,000円

研究成果の概要(和文)：第一に、歴史和解の促進という観点から、歴史摩擦とパワー・安全保障の相互作用がもたらす悪影響を抑制するためには、伝統的な二国間同盟を通じた歴史問題の管理は有効ではなく、多国間安保協力による緊張緩和と信頼醸成措置の向上が必要である。第二に、市民社会内部での歴史認識をめぐる対立が激しくなっていることから、市民社会相互の交流拡大がただちに歴史和解を促進する構造になっていない。第三に、東アジアでは、「ドイツ・モデル」を和解の成功例だとみなして、日本の歴史認識への取り組みの不十分さを批判する傾向が強いが、ドイツの事例はそれほど単純ではなく、より慎重な対応と相対化が必要である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

(1)東アジアにおいては、歴史摩擦とパワー・安全保障が連動する中、相互の悪循環を断ち切るためには、多国間安保協力による緊張緩和が歴史和解にとって効果的である。
 (2)歴史認識問題でも社会の分極化現象が見られることから、市民社会の交流拡大が歴史和解につながるという構図にはなっていないことも明らかになった。政治家レベル、市民社会レベルが相互に連携して歴史和解を促進するような条件をどう作っていくかが問われている。
 (3)「ドイツ・モデル」の相対化は、和解の双方向性という観点からも、また加害・被害の二項対立を乗り越えるためにも有益である。以上の知見は、学術的にも社会的にも和解にとって意義深いと考える。

研究成果の概要(英文)：(1)Managing the history problem through strengthening of the bilateral alliances no longer works. Reconciliation would be more effectively promoted through easing of tensions and confidence-building measures in the context of multilateral security cooperation. (2) Given the transformative impact of globalization upon civil society, transnational human and material exchanges will not necessarily contribute to mutual understanding of history. Such exchanges require more careful transnational coordination between pro-reconciliation forces against the nationalistic elements. (3) A reappraisal of the 'German model' widely accepted in East Asia as the 'success story' will mitigate the victimhood nationalisms in Korea and China. (4) We organized history dialogues between university students and the project members, which turned out a great success in terms of promoting trans-generational understanding of history.

研究分野：国際政治学

キーワード：歴史認識問題 アジア太平洋 国際関係の構造変動 ドイツ・モデルとの比較 和解可能性

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

東アジア諸国のパワーバランスの変化と歴史摩擦の交錯は、グローバル化の進展に伴い、市民社会レベルの構造的変容と排他的なナショナリズムの台頭をもたらし、いまや「歴史認識問題」は経済や安保、政治問題とは別個に独自の位置を占めるようになり、しかも他の分野に悪影響を及ぼす事態となっている。言い換えると、歴史和解は東アジアの緊張緩和と国際協力にとって取り組むべき最優先課題になっているといっても過言ではない。

以上のような状況認識と問題関心にもとづき、本共同研究は、一次史料にもとづく実証的研究と「ドイツ・モデル」の再検討、および歴史和解をめぐる理論的考察を通して、東アジア諸国が直面する「歴史認識問題」の諸相を明らかにすると同時に、歴史和解に必要な知見の探求に取り組むことにした。

2. 研究の目的

以下の四つの相互に関連した課題を設定した。

(1)日中韓米のパワーバランスが大きく変化する中で、歴史摩擦とパワー・安全保障の相互作用がもたらす悪影響を抑制するためには、安全保障の分野でどのような取り組みが必要なのかを探求する。

(2)グローバル化の進展のもとで、民主化や価値観の多様化など市民社会でも大きな社会変化を経験するなかで、人の移動や交流の増大は一面で排他的なナショナリズムを刺激し、それが「歴史認識問題」とむすびついたとき、市民社会相互間の摩擦のみならず、市民社会内部においてこの問題での両極化現象が見られるようになった。「歴史修正主義」の台頭がもたらす市民社会の両極化現象に対処し歴史和解を促進するためには何が必要かを検討する。

(3)中韓では、「ドイツ・モデル」を成功例だとみなして、日本の歴史認識への取り組みの不十分さを批判する傾向が強く、このことが、双方の歴史認識の溝を埋める障害になっている。ドイツの歴史和解も複雑かつ困難な過程を辿っており、現在でも進行中のプロセスであることを示すことによって、東アジアにおける「ドイツ・モデル」理解の相対化を通して、中韓の「被害者ナショナリズム」の緩和と加害・被害の二項対立的思考の克服を目指す。

(4)市民社会相互の交流拡大の一環として、本プロジェクトは、プロジェクト参加者と関係諸国の大学の若者との歴史対話を行い、「歴史認識問題」をめぐる相互理解を深める。

3. 研究の方法

本共同研究は、この分野で顕著な成果を挙げている海外研究協力者との国際共同研究の形をとり、適宜彼らを招聘して知的交流を図った。海外の研究者との知的交流は研究に当事者間の論争に客観性を付与し、相互の歴史理解と和解につながる側面を有する。また、年2~3回の研究会の開催を行い、日本の大学からも知見提供者を招き、議論を深めた。一次史料にもとづく実証的研究の他、「ドイツ・モデル」の再検討と歴史和解に関する理論的考察も行った。分析枠組みとしては、グローバル化、パワー、ナショナリズム/アイデンティティ、市民社会、歴史認識の交錯に注目し、その複雑な相互作用のメカニズムを国際関係の視点から考察することに留意した。くわえて、国境を越えた歴史和解の促進を念頭に、科研メンバーと関係大学の学生との歴史対話を実施し、その成果を研究にフィードバックさせることを試みた。

4. 研究成果

本プロジェクトで得た成果は以下の四点にまとめることができる。

(1)東アジアにおいては、歴史摩擦とパワー・安全保障が密接に絡み、複雑な相互作用を生み出している。そうした状況の下で、この地域では日米、日韓とも二国間同盟条約が基軸となっているが、こうした伝統的な二国間同盟を通じた歴史問題の管理は、歴史摩擦と連動して、この地域の国際関係に緊張をもたらし、逆に歴史和解を遠ざけるということが明らかとなった。両者のネガティブな相互作用を断ち切るためには、多国間安保協力による緊張緩和や信頼醸成措置、そのための政治的リーダーシップの発揮が必要だとの知見が得られた。

(2)「歴史修正主義」の台頭によって、歴史問題についての市民社会相互間の対立および市民社会内部の両極化現象が見られるようになったことに示されるように、市民社会の交流拡大がストレートに歴史和解につながるという構図にはなっていないことも明らかになった。その意味で、市民社会の成熟度(民主化)の高まりは歴史和解を促進するという単純な理解は再検討が必要である。このため、政治家レベル、市民社会レベルが相互に連携して歴史和解を促進するような条件をどう作っていくかという新たな課題が生まれている。

(3)中韓では、「ドイツ・モデル」を成功例だとみなして、日本の歴史認識への取り組みの不十分さを批判する傾向が強く、このことが、逆に日本社会内にバックラッシュ現象を惹起する要因となっている。成功物語としてステレオタイプ化されているドイツの歴史和解は、複雑かつ困難な過程を辿ってきており、いまなお進行中のプロセスであることが明らかになった。

(4)日韓、日中の若者と本プロジェクト参加者との間の歴史対話を企画し、歴史認識についての相互理解を深めることを試みた。日本では、学部生との歴史的対話を試みたが、事前の準備にも拘わらず、歴史問題への知識と理解が十分ではなく、成果は限定的となったが、ソウル大学の院生との歴史対話は、歴史認識の違いと共通点を確認するうえで非常に意義深いものとなっ

た。諸般の事情から、中国の大学生との対話は実現しなかったが、こうした世代を超えた歴史対話は意味があるとの結論を得た。

歴史和解は双方向のプロセスでなければならない。と同時に長期に及ぶ、辛抱強い努力が求められる。カール・ヤスパースは、ドイツ敗戦直後にハイデルベルク大学で行った連続講演の中で、「われわれは語り合うことを学びたいものである。つまり自分の意見を繰り返すばかりでなく、相手方の考えているところを聞きたいものである」、「反対者は、真理に到達する上からみて、賛成者よりも大事である」と述べて、「反対論のうちに共通点を捉える」ことが大事だと説いている。本プロジェクトで得られた知見は、「反対論のうちに共通点を捉える」作業の一環である。関係国の若者との歴史対話の実践と経験は、そうした息の長い対話の必要性和意義を確認するものであった。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 33 件)

三牧 聖子「ヨーロッパ知識人がみた知と権力 - ハンス・J・モーゲンソーとスタンリー・ホフマンのアメリカ知識人批判」『年報アメリカ研究』53号(2019年4月) 査読有。

萱 英輝「トランプ政権と朝鮮半島の『非核化』問題-日本外交にとっての含意」『東アジア研究』25号(2019年3月) 1-18頁。

萱 英輝「トランプ政権と米国外交の今後」『學士會会報』935号(2019年3月) 17-21頁。

Seiko Mimaki, “Non-Governmental Organizations and Origins of Asia-Pacific Regionalism - The Institute of Pacific Relations (IPR: 1925-1961),” 『アジア太平洋討究』第35号(2019年) 55-70頁。

藤本 博「ラッセル法廷と国際反戦運動の胎動 「ベトナムにおける戦争犯罪調査日本委員会」と民族的抵抗への共感を中心に」『歴史評論』823号(2018年11月) 15-28頁。

妹尾 哲志「国際政治における対話の困難と可能性」『専修大学法学研究所所報』No.57(2018年9月) 98-107頁。

Seiko Mimaki「『戦争を知らない世代』はどう戦争を記憶すべきか」ソウル大学日本研究所『Reading Japan』(2018年8月) 55-74頁。

Hideki Kan, “Challengers to the ‘Postwar Regime’ and the ‘History Problem’ in the Asia-Pacific,” *Cosmica*, Vol. 47 (2018/1), pp. 37-43.

青山 瑠妙「日本の中国学研究と東亜中国学研究的課題」『中国観察』21(2018年1月) 60-65頁。

Rumi Aoyama, “Xi Jinping’s Political Gamble: Searching for a New Governance Model,” 青山 瑠妙「習近平の冒険：新しいガバナンスモデルの模索は成功するのか」*USJI Voice*, Vol.31 (2017/11/14)。

Rumi Aoyama, “Chugoku Seiji Gaiko no Tenkanten: Kaikaku Kaiho to ‘Dokuritsujishu no Taigai Seisaku’ ” [China Looks Back: Mao’s Legacy in the Open-Door Era], *Journal of Contemporary East Asia Studies* (2017/11) pp. 1-3.

青山 瑠妙「中国・一帯一路構想の広がりその『死角』」『外交』Vol.44(2017年7月) 73-81頁。

藤本 博「シンポジウム ヴェトナムにおける『アメリカの戦争』と枯れ葉剤散布 戦争時における科学者の批判と米政府の対応」『関西西洋史論集』40号(2017年3月) 13-23頁。

藤本 博「1968年の時代を生みだしたヴェトナム戦争の世界史的意味」『南山大学地域研究センター共同研究2016年度中間報告』(2017年3月) 7-22頁。

Seiko Mimaki, “The Significance of Abe’s Pearl Harbor Visit,” *Diplomat* (2017/1/25).

青山 瑠妙「中国の北朝鮮政策-「安全保障」と「経済関与」のジレンマ」平成28年度安全保障国際シンポジウム報告書『北朝鮮をめぐる将来の安全保障環境』(防衛研究所)(2017年) 155-171頁。

Rumi Aoyama, “‘One Belt, One Road’: China’s New Global Strategy,” *The Journal of Contemporary China Studies*, 5(2), (2016/10), pp. 3-22.

Rumi Aoyama, “China’s North Korea Policy: The Dilemma between Security and Economic Engagement,” *International Symposium on Security Affairs 2016 “The Kim Jong Un Regime and the Future Security Environment Surrounding the Korean Peninsula”* (2016/7/25), pp. 143-160.

Seiko Mimaki, “Case for ‘enlightened realism’: reconciliation as an imperative task for regional peace and stability,” *PacNet*, Pacific Forum CSIS, No.37 (2016/4/20).

[学会発表](計 32 件)

Seiko Mimaki, “The Role of Culture and Memory in International Relations: Japanese and Italian Perspectives,” Symposium, “The Role of Culture and Memory in International Relations: Japanese and Italian Perspectives,” 2019年3月28日、Istituto Affari Internazionali (IAI), Rome (イタリア)。

妹尾 哲志「東西緊張緩和と NATO—西ドイツの視点から」国際安全保障学会 2018 年度年次大会、2018 年 12 月 1 日、青山学院大学青山キャンパス（東京都渋谷区）

菅 英輝「冷戦期アメリカの秩序形成とアジア—コラポレーター概念の適用可能性」関西アメリカ史研究会第 56 回年次大会、2018 年 11 月 25 日、キャンパスプラザ京都（京都府京都市）

Seiko Mimaki, “Jane Addams & Her Cosmopolitan Ethics,” Symposium “The Living Legacy of First World War,” 2018 年 11 月 13 日、Carnegie Council（米国）

菅 英輝、中島 琢磨、水本 義彦【合評会】菅英輝著『冷戦と「アメリカの世紀」 アジアにおける「非公式帝国」の秩序形成』（岩波書店、2016 年）、アメリカ学会第 52 回年次大会アメリカ国際関係史研究分科会、2018 年 6 月 3 日、北九州市立大学北方キャンパス（福岡県北九州市）

菅 英輝「トランプ：ディール外交と朝鮮半島の非核化問題」第 28 回東アジア学会 西南学院大学大会「東アジアを動かすキー・パーソン」2018 年 6 月 2 日、西南学院大学・西南コミュニティセンター（福岡県福岡市）

三牧 聖子 基調講演「『戦争を知らない世代』はどう戦争を記憶すべきか」(Toward Trans-generational Understanding of History)

浅野 豊美「米国に依存する日韓関係の政治的起源—ガリオア債務と日韓請求権交渉」

菅 英輝「日韓歴史摩擦と『65 年体制』のきしみ」

～ 科研「アジア太平洋における国際関係の構造変動と歴史認識問題に関する総合的研究」ソウル対話集会（ソウル大学日本研究所・日本専門家セミナー・特別企画）韓日関係の構造変動と歴史認識問題 日本の研究者と韓国の大学院生の対話、2018 年 3 月 23 日、ソウル大学（韓国）

菅 英輝「覇権システムとしての冷戦とグローバル・ガバナンスの変容」グローバル・ガバナンス学会主催 グローバル・ガバナンス学会編『グローバル・ガバナンス学』(法律文化社)刊行記念 シンポジウム&ワークショップ「グローバル・ガバナンス学の可能性」、2018 年 3 月 17 日、同志社大学烏丸キャンパス（京都府京都市）

妹尾 哲志 招待講演「国際政治における『対話』の困難と可能性 冷戦期西ドイツ外交を事例に」専修大学法学研究所設立 50 周年公開シンポジウム、2018 年 2 月 3 日、専修大学神田キャンパス（東京都千代田区）

Hideki Kan, “The Cold War, the 1970s and the Role of the ADB in Southeast and Northeast Asia,” 「1970 年代のアジア国際秩序」ワークショップ、2017 年 12 月 26 日、政治大学文学院会議室（台湾）

藤本 博「『ラッセル法廷』が問いかけたこと—ヴェトナムでの米国の戦争犯罪に対する国際的批判と日本における戦犯調査活動の貢献—」シンポジウム「ラッセル法廷」50 周年—戦犯裁判・戦犯民衆法廷の歴史的文脈とその遺産—、2017 年 12 月 2 日、一橋講堂（東京都千代田区）

三牧 聖子 招待講演 “Bound to Lead? A Critical Examination of the US-led International Order,” 東京大学アメリカ太平洋地域研究センター公開セミナー、2017 年 11 月 12 日、東京大学大学院総合文化研究科グローバル地域研究機構アメリカ太平洋地域研究センター（東京都目黒区）

青山 瑠妙「中国と冷戦後の国際秩序」日本国際政治学会、2017 年 10 月 28 日、神戸国際会議場（兵庫県神戸市）

三牧 聖子 招待講演「リベラルな国際秩序とアメリカ」お茶の水大学ジェンダー研究所公開シンポジウム、2017 年 7 月 24 日、お茶の水女子大学（東京都文京区）

Hideki Kan, “Challengers to the 'Postwar Regime' and the 'History Problem' in the Asia-Pacific,” 国際平和シンポジウム「戦後 70 年の日本の平和、歴史の記憶と和解」（京都外国語大学学園創立 70 周年記念行事）2017 年 7 月 19 日、京都外国語大学（京都府京都市）

三牧 聖子「アジアにおける『戦争違法化』の意味」グローバル・ガバナンス学会第 10 回研究大会、2017 年 5 月 14 日、名古屋大学（愛知県名古屋市）

藤本 博「ヴェトナム戦争における『ソンミ虐殺』再考」20 世紀国際政治史研究会、2017 年 3 月 25 日、河合塾千種校（愛知県名古屋市）

Rumi Aoyama, “Public Opinion and Foreign Policy in Authoritarian China,” Southern Political Science Association（国際学会）2017 年 1 月 14 日、ニュー・オーリンズ（米国）

①藤本 博「ヴェトナムにおける『アメリカの戦争』と枯れ葉剤散布」関西西洋史研究会第 19 回年次大会、2016 年 11 月 20 日、関西学院大学西宮上ノ原キャンパス（兵庫県西宮市）

②妹尾 哲志「1960 年代末から 70 年代初頭の在欧米軍削減問題と西ドイツ外交 オフセット交渉と負担分担問題に着目して」日本国際政治学会、2016 年 10 月 16 日、幕張メッセ国際会議場（千葉県千葉市）

③Seiko Mimaki, “Emerging Global Epistemic Community? The Possible Roles of Scholars

in Northeast Asian Reconciliation,” European Association for Japanese Studies (国際学会) 2016年9月25日、神戸大学六甲台キャンパス(兵庫県神戸市)

②4妹尾 哲志「西ドイツの大連立政権のNPT政策、1966～1969年」第16回欧亜関係史研究会、2016年7月9日、成城大学(東京都世田谷区)

②5菅 英輝「アメリカの対韓援助政策と朴正熙政権の対応—コラボレーター概念の適用可能性」社会経済史学会近畿部会 2016年度サマーシンポジウム、2016年8月24日、大阪市立大学(大阪市)

〔図書〕(計43件)

菅 英輝『冷戦期アメリカのアジア政策 「自由主義的国際秩序」の変容と「日米協力」』晃洋書房、2019年3月。

デービッド・ハルバースタム(著)泉 鴻之、林 雄一郎(訳) 藤本 博(解説)『ベトナムの泥沼から』みすず書房、2019年1月、総頁数251頁(藤本 博「解説」245-251頁)。

川島 真、青山 瑠妙、北野 尚宏、香田 洋二『中国の国際社会におけるプレゼンス』21世紀政策研究所、2018年12月、総頁数94頁(青山 瑠妙「習近平政権の対外政策と世界秩序」25-39頁)。

藤本 博(編著)『「1968年」再訪 「時代の転換期」の解剖』行路社、2018年11月、総頁数327頁(藤本 博「『1968年』の時代を生みだしたヴェトナム戦争の世界史的意義とその影響・遺産」15-32頁)。

Felix Rosch and Atsuko Watanabe eds., *Modern Japanese Political Thought and International Relations*, Rowman & Littlefield, 2018/8, 270 pages (Seiko Mimaki, “Pursuing a More Dynamic Concept of Peace: Japanese Liberal Intellectuals’ Responses to the Interwar Crisis,” pp. 93-110).

Tse-Kang Leng and Rumi Aoyama, *Decoding the Rise of China: Taiwanese and Japanese Perspectives*, Palgrave Macmillan, 2018/5, 180 pages.

Berber Bevernage and Nico Wouters eds., *The Palgrave Handbook of State-Sponsored History After 1945*, Palgrave MacMillan, 2018/2, 879 pages (Seiko Mimaki, “Diversified and Globalized Memories: The Limits of State-Sponsored History Commissions in East Asia,” pp. 741-755).

菅 英輝、初瀬 龍平(編著)『アメリカの核ガバナンス』晃洋書房、2017年11月、総頁数320頁(菅 英輝「はしがき」i-x頁、「あとがき」293-295頁、初瀬 龍平「原爆・核抑止・核ガバナンス」1-25頁、鄭 敬娥「朴正熙政権の『自主国防』と核開発、および『日韓経済協力』」164-190頁、妹尾 哲志「大連立政権のNPT政策と『欧州オプション』、1966～1969年」247～270頁)。

山本 武彦、玉井 雅隆(編著)現代国際関係学叢書第一巻『国際組織・国際制度』志學社、2017年9月、総頁数330頁(三牧 聖子「国際機構がつくる平和 『牙』なき国際機構は無力か?」35-52頁)。

マイケル・ビルトン、ケヴィン・シム(著)藤本 博、岩間 龍男(監訳)『ヴェトナム戦争 ソンミ村虐殺の悲劇 4時間で消された村』明石書店、2017年6月、総頁数599頁(藤本 博「解説」547-556頁)。

葛谷 彩、小川 浩之、西村 邦行(編著)『歴史の中の国際秩序観 「アメリカの社会科学」を超えて』晃洋書房、2017年6月、総頁数249頁(妹尾 哲志「西ドイツの東方政策と『パックス・アメリカーナ』への応戦 パールのヨーロッパ安全保障構想を中心に」115-132頁)。

浅野 豊美、小倉 紀蔵、西 成彦(編著)『対話のために 「帝国の慰安婦」という問いをひらく』クレイン、2017年5月、総頁数332頁(浅野 豊美「普遍的価値の国民的価値からの独立と再融合への道」15-28頁)。

菅 英輝(編著)『冷戦変容と歴史認識』晃洋書房、2017年2月、総頁数322頁(菅 英輝「変容する冷戦と歴史認識」1-30頁、中島 琢磨「米中接近と日米関係 沖縄返還と日米安保体制の問題の視点から」61-85頁、徐 顯芬「1970年代の対ベトナム援助をめぐる日米中の対応」111-140頁、青山 瑠妙「日中関係における『歴史問題』」141-167頁、菅 英輝「日韓歴史摩擦と『六五年体制』のきしみ」168-197頁、三牧 聖子「東アジアの社会的和解は可能か アクターがもたらすダイナミクス」198-219頁)。

松下 洌、藤田 憲(編著)『グローバル・サウスとは何か』ミネルヴァ書房、2016年11月、総頁数352頁(藤本 博「米国の『戦争』と『平和』 ベトナム、アフガン、湾岸、イラク」73-90頁)。

塩出 浩之(編著)『公論と交際の東アジア近代』東京大学出版会、2016年10月、総頁数308頁(三牧 聖子「『理性的な対話』による平和 太平洋問題調査会の試みとその限界」237-258頁)。

菅 英輝『冷戦と「アメリカの世紀」 アジアにおける「非公式帝国」の秩序形成』岩波書店、2016年8月、総頁数352頁。

〔その他〕

ホームページ等

菅英輝研究室ホームページ (http://www.kufs.ac.jp/academic/h_kan/kaken2016.html)

6 . 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：青山 留妙

ローマ字氏名：(AOYAMA, Rumi)

所属研究機関名：早稲田大学

部局名：国際学術院（アジア太平洋研究科）

職名：教授

研究者番号（8桁）：20329022

研究分担者氏名：鄭 敬娥

ローマ字氏名：(JEONG, Kyong-ah)

所属研究機関名：大分大学

部局名：教育学部

職名：准教授

研究者番号（8桁）：30363542

研究分担者氏名：妹尾 哲志

ローマ字氏名：(SENOO, Tetsuji)

所属研究機関名：専修大学

部局名：法学部

職名：教授

研究者番号（8桁）：50580776

研究分担者氏名：藤本 博

ローマ字氏名：(FUJIMOTO, Hiroshi)

所属研究機関名：南山大学

部局名：アメリカ研究センター

職名：客員研究員

研究者番号（8桁）：70165421

研究分担者氏名：三牧 聖子

ローマ字氏名：(MIMAKI, Seiko)

所属研究機関名：高崎経済大学

部局名：経済学部

職名：准教授

研究者番号（8桁）：60579019

研究分担者氏名：初瀬 龍平（2016年度～2017年度、2018年度は研究協力者）

ローマ字氏名：(HATSUSE, Ryuhei)

所属研究機関名：神戸大学

部局名：

職名：名誉教授

研究者番号（8桁）：40047709

研究分担者氏名：李 弘杓

ローマ字氏名：(LEE, Hong-pyo)

所属研究機関名：九州大学

部局名：法学研究院

職名：教授

研究者番号（8桁）：50324380

(2)研究協力者

研究協力者氏名：浅野 豊美（2017年度連携研究者、2018年度研究協力者）

ローマ字氏名：(ASANO, Toyomi)

研究協力者氏名：アンドリュー・ホルバート（2017年度連携研究者、2018年度研究協力者）

ローマ字氏名：(HORVAT, Andrew)

研究協力者氏名：徐 顯芬（2017年度～2018年度）

ローマ字氏名：(XU, Xianfen)

研究協力者氏名：中島 琢磨（2016年度連携研究者）

ローマ字氏名：(NAKASHIMA, Takuma)

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。